

受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。さて、「成長国通貨・国際機関債オープン（愛称 世界にエール）」は、このたび、第108期の決算を行いました。

当ファンドは、成長国通貨建て国際機関債を主要投資対象とし、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

成長国通貨・ 国際機関債オープン (愛称 世界にエール)

追加型投信／海外／債券

作成対象期間：2019年4月23日～2019年10月23日

交付運用報告書

第103期(決算日2019年5月22日) 第106期(決算日2019年8月22日)

第104期(決算日2019年6月24日) 第107期(決算日2019年9月24日)

第105期(決算日2019年7月22日) 第108期(決算日2019年10月23日)

第108期末(2019年10月23日)

基準価額	4,870円
純資産総額	125百万円
第103期～第108期	
騰落率	△ 0.6%
分配金(税引前)合計	240円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
ホームページのファンド情報から当ファンドのファンド名称を検索することにより、運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社営業部 セールスサポートグループへ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00～17:00)

[ホームページ]

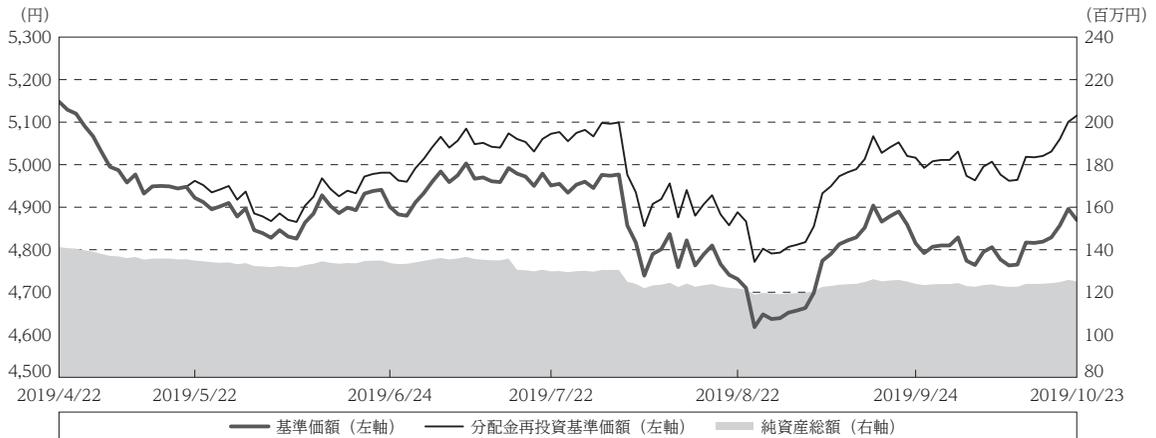
<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2019年4月23日～2019年10月23日)



第103期首：5,148円

第108期末：4,870円 (既払分配金(税引前):240円)

騰落率：△ 0.6% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2019年4月22日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・ 保有債券からの利息収入がプラスに寄与しました。
- ・ 保有債券の利回り低下による債券価格の上昇がプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・ 投資対象とした成長国通貨の対円での下落がマイナスに作用しました。

1万口当たりの費用明細

(2019年4月23日～2019年10月23日)

項 目	第103期～第108期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	31	0.636	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(13)	(0.277)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(16)	(0.332)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.028)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	6	0.118	(b) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(5)	(0.102)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.009)	その他は、金融商品取引を行う為の識別番号取得費用等
合 計	37	0.754	
作成期間中の平均基準価額は、4,880円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

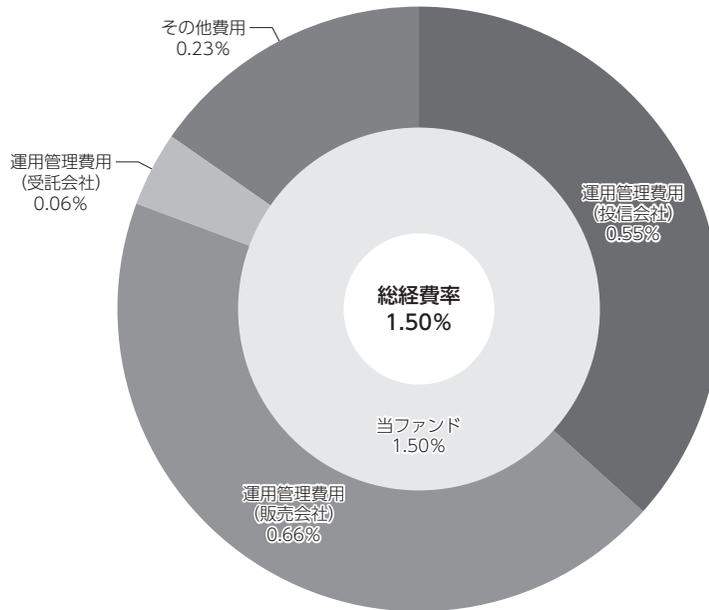
(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

作成期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間中の平均受益権口数に作成期間中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.50%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

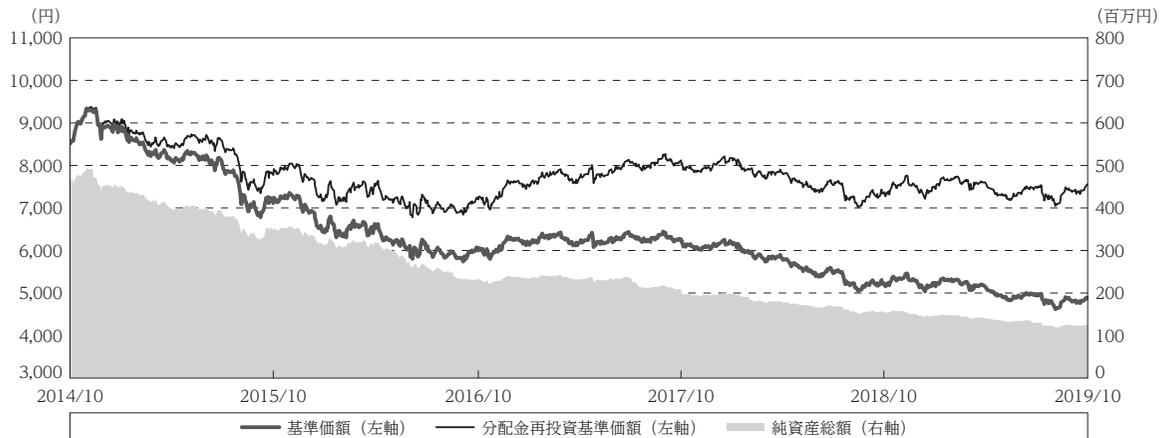
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2014年10月22日～2019年10月23日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額は、2014年10月22日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2014年10月22日 期初	2015年10月22日 決算日	2016年10月24日 決算日	2017年10月23日 決算日	2018年10月22日 決算日	2019年10月23日 決算日
基準価額 (円)	8,510	7,112	5,997	6,264	5,201	4,870
期間分配金合計(税引前) (円)	—	720	600	480	480	480
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 8.7	△ 7.4	12.8	△ 9.6	3.0
純資産総額 (百万円)	462	346	231	208	155	125

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
 (注) 当ファンドは成長国通貨建て国際機関債を主要な投資対象としており、パフォーマンスを比較するのに適切な指数がありません。そのため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

投資環境

(2019年4月23日～2019年10月23日)

投資対象とした成長国通貨建て債券市場は、利回りが大幅に低下（債券価格が上昇）しました。世界経済の減速観測が高まる中、各国の中央銀行が利下げなどの金融緩和を積極的に行ったことから、一部の先進国では国債利回りがマイナスとなるなど、世界中で長期金利の低下が進行しました。また、こうした中で、投資家がより利回りの高い投資対象を選好したこともあり、成長国通貨建て債券市場では投資資金の流入が強まりました。

為替市場は、投資対象とした成長国通貨が対円で下落しました。海外の金利低下を背景に、成長国通貨の対円で売りが優勢となりました。また、通商問題をきっかけとした米国と中国の対立なども、市場参加者のリスク回避志向を強め、成長国通貨の対円で売りを促しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2019年4月23日～2019年10月23日)

債券組入比率は市場動向に応じて調整し、作成期末時点では88.0%としました。

新興国および資源国の中から、経済動向、金利水準および為替動向を勘案し、オーストラリア、インドネシア、トルコ、南アフリカ、メキシコ、ブラジルの6カ国を投資対象とし、各国通貨建ての国際機関債をポートフォリオに組み入れました。通貨配分は、市場環境、各国のファンダメンタルズ、金利水準等を勘案して調整を図りました。当作成期は、インドネシアルピアやオーストラリアドルなどの比率を引き下げ一方、トルコリラやブラジルレアルの比率を引き上げました。

外貨建資産につきましては、運用の基本方針通り為替ヘッジは行いませんでした。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2019年4月23日～2019年10月23日)

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載していません。

分配金

(2019年4月23日～2019年10月23日)

当ファンドの分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。当作成期間におきましては、分配可能額を勘案し、毎期1万口当たり40円（税引前）、合計で240円（税引前）の分配を行いました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項 目	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
	2019年4月23日～ 2019年5月22日	2019年5月23日～ 2019年6月24日	2019年6月25日～ 2019年7月22日	2019年7月23日～ 2019年8月22日	2019年8月23日～ 2019年9月24日	2019年9月25日～ 2019年10月23日
当期分配金	40	40	40	40	40	40
(対基準価額比率)	0.806%	0.810%	0.801%	0.838%	0.824%	0.815%
当期の収益	22	29	32	34	40	39
当期の収益以外	17	10	7	5	—	0
翌期繰越分配対象額	263	253	245	239	245	245

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

投資対象とする成長国通貨建て債券市場は、全般に利回りの低下基調が続くと予想します。世界的な景気減速観測を背景に、各国の中央銀行は金融緩和を続けると見られ、投資家は低金利環境の長期化を意識し、相対的に利回り水準が高い債券を選好すると見込んでいます。

為替市場は、成長国通貨が対円で上値の重い展開となることを予想します。世界経済の先行き不透明感などから、成長国通貨への積極的な買いは見込み難いと考えています。ただ、世界的な低金利環境の長期化観測から、相対的に金利水準の高い通貨が選好されることも想定されるため、全般に成長国通貨の対円で下値余地も限られると見ています。

このような状況下、当面は円高リスクが残る一方、市場参加者の高金利通貨志向が強まることも考えられるため、保有債券からの利息収入の確保を図りつつ、市場動向に応じて組入比率を調整する方針です。また、ファンドの運用においては、新興国および資源国の中から、経済動向、金利水準および為替動向を勘案し、引き続きオーストラリア、インドネシア、トルコ、南アフリカ、メキシコ、ブラジルの6カ国を投資対象とし、各国通貨建ての国際機関債に分散投資する方針です。ただし、各国の信用リスク、金利水準、ファンダメンタルズ、および通貨や債券の流動性等を勘案し、状況に応じて投資対象国の追加や変更を検討します。

お知らせ

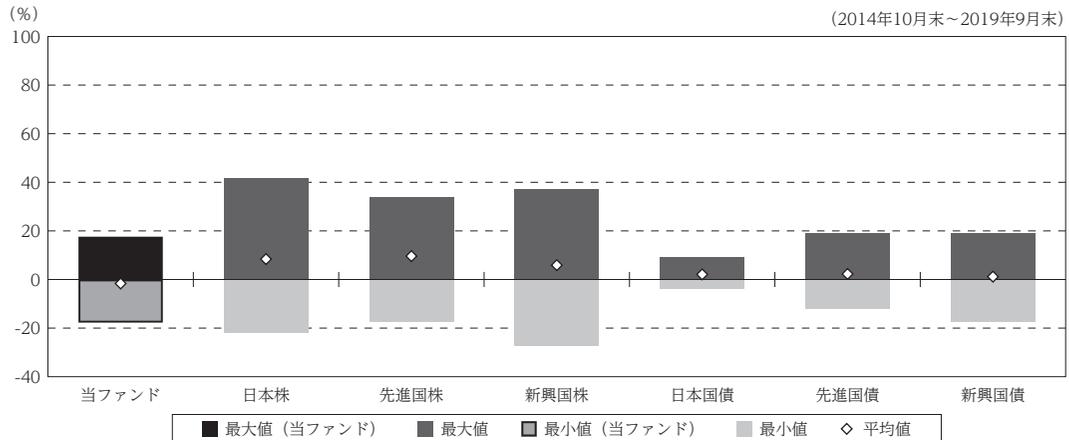
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2010年10月28日から2020年10月22日までです。
運用方針	成長国通貨建て国際機関債を主要投資対象とし、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要投資対象	成長国通貨建て国際機関債を主要投資対象とします。
運用方法	成長国通貨建て国際機関債を主要投資対象とし、安定した収益の確保と中長期的な投資信託財産の成長を目指して運用を行います。なお、成長国の現地通貨建て国債に投資することもあります。 成長国とは、新興国および資源国のことをいい、原則として以下の条件を満たす国を指します。 新興国：IMFが新興国と定義する国かつ名目GDPが1,000億米ドル以上の国 資源国：鉱物資源、エネルギー資源、食糧資源等を産出する国で、その資源がその国の経済成長に寄与すると考えられる国 投資にあたっては、経済動向、金利水準および為替動向等を勘案して投資対象国および投資比率を決定します。
分配方針	毎月22日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	17.6	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△ 17.7	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	△ 1.7	8.4	9.6	5.9	2.1	2.3	1.2

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2014年10月から2019年9月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2019年10月23日現在)

○組入上位10銘柄

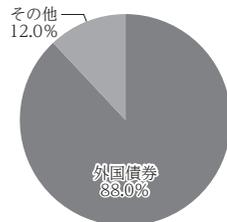
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	EURO BK RECON&DV 9.25	特殊債券	インドネシアルピア	国際機関	12.8
2	EURO BK RECON&DV 27.5	特殊債券	トルコリラ	国際機関	9.9
3	INTL FIN CORP 7.5	特殊債券	メキシコペソ	国際機関	9.3
4	EURO BK RECON&DV 30	特殊債券	トルコリラ	国際機関	9.2
5	INTL FIN CORP 7	特殊債券	メキシコペソ	国際機関	9.1
6	EUROPEAN INVT BK 8	特殊債券	南アフリカランド	国際機関	6.2
7	EUROPEAN INVT BK 9	特殊債券	南アフリカランド	国際機関	6.1
8	INTL FIN CORP 8.25	特殊債券	ブラジルレアル	国際機関	4.7
9	INTL FIN CORP 6.75	特殊債券	ブラジルレアル	国際機関	4.6
10	INTL FIN CORP 8.5	特殊債券	メキシコペソ	国際機関	4.6
組入銘柄数			13銘柄		

(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

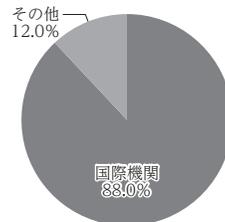
(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国を表示しております。

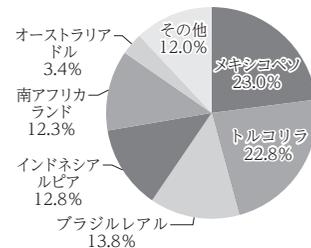
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

(注) 通貨別配分につきましては組入債券の通貨別比率を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第103期末	第104期末	第105期末	第106期末	第107期末	第108期末
	2019年5月22日	2019年6月24日	2019年7月22日	2019年8月22日	2019年9月24日	2019年10月23日
純資産総額	134,876,209円	133,820,622円	129,829,643円	121,795,662円	123,936,679円	125,131,847円
受益権総口数	274,003,476口	273,073,215口	262,250,292口	257,466,373口	257,403,726口	256,965,775口
1万円当たり基準価額	4,922円	4,901円	4,951円	4,731円	4,815円	4,870円

(注) 当作成期間(第103期~第108期)中における追加設定元本額は1,671,537円、同解約元本額は19,105,504円です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。